

○平成24年度観光関係予算のポイント

観光立国の実現

103.4億円(対前年度比1.02倍)
(平成23年度予算額101.5億円)

【主要事項】

1. 訪日外国人 3000 万人プログラム第 1 期 82.9億円

一刻も早い訪日需要の回復のため、徹底した風評被害対策、在外公館や民間企業との連携、ビジネス需要としてのMICE誘致等、あらゆる関係者・機会を総動員したオールジャパン体制による訪日旅行の海外プロモーション事業を展開する。また、我が国の国際競争力強化の基盤整備を促すため、国立京都国際会館を素材とした国際会議施設等に係るPFI事業手法調査を行うとともに、東北及び北関東の訪日需要の回復のための観光復興のPR等の緊急対策を実施するほか、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を進める。

2. 観光を核とした地域の再生・活性化 3.4億円

様々な滞在型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進するほか、広域的な滞在型観光地域づくりに向けた先進的な取組みの掘り起こし等の総合的な取組みを行うとともに、ユニバーサルツーリズムの促進を図る。

3. 観光人材の育成 1.2億円

地域の観光を担う中核的な人材の育成を促進するため、人材育成ガイドラインを活用しながら、短期集中セミナー、専門家の招請による研修、観光地域づくりの先進地での実地研修等を通じて、地域における自立的な人材育成の取組の普及・定着を図る。

4. ワークライフバランスの実現に資する休暇改革の推進

0.8億円

企業と学校の休みのマッチングを行い、「家族の時間」づくりを促進するとともに、休暇を取得しやすい環境を整備し、外出や旅行の促進による地域経済の活性化を目指す「ポジティブ・オフ」運動の深化を図る。

5. 観光統計の整備

8.9億円

「観光地域経済調査」の本格調査を開始するなど、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進める。

【連絡先】

観光庁総務課企画官 阿部

03-5253-8111(内線 27102)

03-5253-8321(直通)